

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/国内/資産複合/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主運用対象	ベビーファンド	日経225インデックス・マザーファンド受益証券および東証REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日経225インデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。
	東証REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日経225インデックス・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	東証REITインデックス・マザーファンド	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月11日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日 2022年12月12日）

NZAM・ベータ 日本2資産 （株式+REIT）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「NZAM・ベータ 日本2資産（株式+REIT）」は去る12月12日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		騰落率 差異状況	株式 組比率	指 先 比	数 物 率	投資信託 証券 組比率	純資産 総額
	(分配) 円	税 込 分 配 金 円	期 中 騰 落 率 %	期 中 騰 落 率 %	期 中 騰 落 率 %						
(設 定 日) 2020年2月13日	10,000		—	10,000.00	—	—	—	—	—	—	百万円 10
1期(2020年12月11日)	9,580	0	△4.2	9,631.53	△3.7	△0.5	33.6	17.8	48.5	15	
2期(2021年12月13日)	11,184	0	16.7	11,270.42	17.0	△0.3	43.6	8.3	48.0	39	
3期(2022年12月12日)	11,066	0	△1.1	11,183.22	△0.8	△0.3	45.7	6.1	48.1	137	

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックス及び東証REIT指数(配当込み)の比率を均等とした合成指数です。四捨五入して表示しております(以下同じ)。

(注4) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率(=買建比率-売建比率)は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

(注6) 指数先物比率は、株式先物比率+REIT指数先物比率です(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	株式 組比率	指 先 物 比 率	投資信託 証券 組比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期 首) 2021年12月13日	円 11,184	—	円 11,270.42	—	—	43.6	8.3	48.0
12月末	11,283	0.9	11,373.88	0.9	△0.0	41.8	9.5	48.5
2022年1月末	10,634	△4.9	10,720.65	△4.9	△0.0	45.5	5.8	48.5
2月末	10,389	△7.1	10,474.56	△7.1	△0.0	44.3	7.2	48.3
3月末	11,052	△1.2	11,147.03	△1.1	△0.1	43.7	7.6	48.5
4月末	10,797	△3.5	10,891.16	△3.4	△0.1	43.3	9.4	47.1
5月末	10,982	△1.8	11,078.87	△1.7	△0.1	42.2	9.1	48.5
6月末	10,721	△4.1	10,821.02	△4.0	△0.2	46.1	5.1	48.6
7月末	11,174	△0.1	11,282.61	0.1	△0.2	44.9	6.0	48.9
8月末	11,303	1.1	11,414.37	1.3	△0.2	43.9	7.6	48.2
9月末	10,679	△4.5	10,787.00	△4.3	△0.2	42.3	9.2	48.4
10月末	11,109	△0.7	11,224.46	△0.4	△0.3	43.1	9.5	47.3
11月末	11,189	0.0	11,306.29	0.3	△0.3	46.5	5.4	48.0
(期 末) 2022年12月12日	円 11,066	△1.1	円 11,183.22	△0.8	△0.3	45.7	6.1	48.1

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

「日経平均株価(日経225)」および「日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))」(以下「各指数」といいます)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第3期：2021年12月14日～2022年12月12日)



第3期首 : 11,184円
 第3期末 : 11,066円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : △1.1%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数です。

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み）」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,184円で始まり、期末11,066円となり、騰落率は1.1%の下落となりました。

マイナス要因

世界的な金融引き締めに伴う景気減速懸念や米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の上昇などを背景として、国内株式市場およびJ-REIT市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境について】

(第3期：2021年12月14日～2022年12月12日)

□国内株式市況

日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))は、期首から2022年3月上旬にかけては、新型肺炎変異株の感染拡大懸念や、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)の金融引き締めに対する警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。3月中旬にはウクライナ情勢の改善期待や円安の進展などを受けて反発しましたが、4月以降は世界的な金融引き締めに伴う景気減速懸念を背景に上値の重い推移となりました。7月以降は、米国株の上昇や参院選での与党勝利などが支えとなり上昇基調に転じましたが、8月中旬から9月にかけては、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を改めて示したことや、米連邦公開市場委員会(以下「FOMC」という)でのタカ派な政策金利見通しなどを受けて下落しました。10月から期末にかけては、FRBの利上げペース減速を示唆する報道や米物価指標の下振れなどを受けて、米国の金融引き締め加速に対する警戒感が後退したことを背景に底堅く推移しました。

□国内REIT市況

東証REIT指数(配当込み)は、期首より新型肺炎変異株の感染拡大懸念が重石となったものの、変異株の重症化リスクは低いとの見方が広がったことから底堅く推移しました。2022年1月に入ると、FRBの金融引き締めに対する警戒感から米国長期金利が上昇したことなどを背景に下落しました。2月以降もウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを受けて上値の重い推移が続きましたが、3月下旬にはFOMCおよび日銀金融政策決定会合を通過したことに対する安心感やウクライナ情勢の改善期待などを背景に上昇しました。4月以降は、外国人観光客の入国制限緩和に対する期待などが支えとなり、底堅く推移しました。6月には、FRBの積極的な金融引き締め姿勢や日銀の金融政策修正の可能性が意識されたことから下落する場面も見られましたが、日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことを受けて下落幅を縮小しました。7月以降は、国内株式市場の上昇や政府による新型肺炎の水際対策の緩和などを背景として堅調に推移しました。9月下旬以降は、米国長期金利の上昇や複数REITの公募増資発表に伴う需給懸念などを受けて下落する場面も見られましたが、その後は米国長期金利の上昇が一服したことを受けて反発しました。期末にかけては、FRBの利上げペース減速観測が広がったことが支えとなったものの、新型肺炎の感染者数増加が重石となり、上値の重い推移となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)の比率を均等とした合成指数をベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券および東証REITインデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式および国内上場不動産投資信託に実質的に投資することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

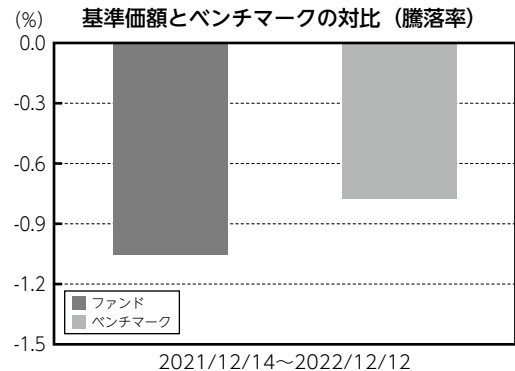
日経225インデックス・マザーファンドの運用については、日経225採用銘柄を主要投資対象

とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。株式組入比率につきましては、日経225指数先物を活用しながら、期を通して概ね高位な組入比率を維持しました。

東証REITインデックス・マザーファンドの運用については、東証REIT指数採用銘柄を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。銘柄毎の投資ウェイトは東証REIT指数における構成比率と同水準とし、不動産投資信託証券の組入比率につきましては、東証REIT指数先物を活用しながら、期を通して概ね高位な組入比率を維持しました。不動産投資信託証券の組入銘柄数につきましては、期首と変わらず61銘柄としました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数との比較では、ベンチマークの騰落率-0.8%に対し、0.3%下回りました。主に、信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2021年12月14日 ～2022年12月12日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,070

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資(累積投資)コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

引き続きマザーファンドへの投資割合を高位に保つことで、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)の比率を均等とした合成指数との連動性を高めるよう運用を行います。また、各マザーファンドにおける運用は、株式および不動産投資信託証券への投資割合を高位に保ち、銘柄毎の投資ウェイトは日経225および東証REIT指数の構成比率と同水準となるよう努めます。

■ 1万口当たりの費用明細

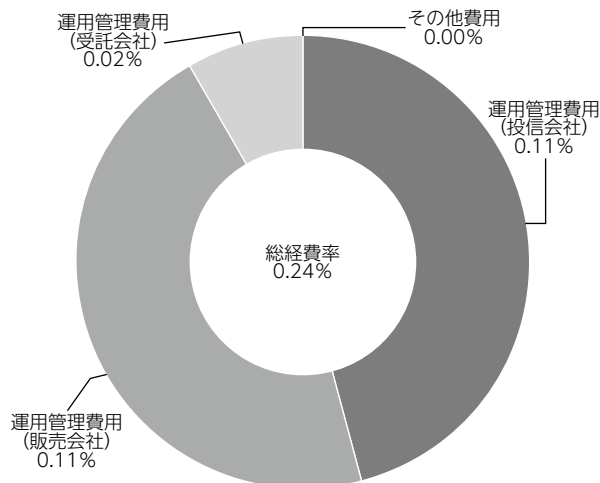
項 目	当期 2021年12月14日 ～2022年12月12日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	26	0.241	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(12)	(0.110)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(12)	(0.110)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務に係る諸費用
合 計	26	0.249	
期中の平均基準価額は、10,942円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.24%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2021年12月14日から2022年12月12日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経225インデックス・マザーファンド	49,123	64,982	12,553	16,505
東証REITインデックス・マザーファンド	48,338	66,357	11,811	16,207

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	NZAM・ベータ 日本2資産 (株式+REIT)	日経225インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-千円	2,532,342千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-千円	6,651,327千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	-	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月14日から2022年12月12日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 14,551	千口 51,121	千円 68,733
東証REITインデックス・マザーファンド	13,865	50,392	68,891

■投資信託財産の構成

2022年12月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックス・マザーファンド	千円 68,733	% 49.6
東証REITインデックス・マザーファンド	68,891	49.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,034	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	138,658	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年12月12日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	138,658,285円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	336,643
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	68,733,300
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	68,891,642
未 収 入 金	696,700
(B)負 債	919,293
未 払 金	819,500
未 払 解 約 金	1,691
未 払 信 託 報 酬	96,229
そ の 他 未 払 費 用	1,873
(C)純 資 産 総 額(A-B)	137,738,992
元 本	124,470,910
次 期 繰 越 損 益 金	13,268,082
(D)受 益 権 総 口 数	124,470,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,066円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は34,936,919円、期中追加設定元本額は100,745,561円、期中一部解約元本額は11,211,570円です。

<第3期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,493,936円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(10,088,317円)及び分配準備積立金(1,740,785円)より分配対象収益は13,323,038円(1万口当たり1,070.37円)となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

■損益の状況

当期 自2021年12月14日 至2022年12月12日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 10円
支 払 利 息	△ 10
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	96,116
売 買 益	1,205,308
売 買 損	△ 1,109,192
(C)信 託 報 酬 等	△ 147,694
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 51,588
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,740,785
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	11,578,885
(配 当 等 相 当 額)	(9,826,200)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,752,685)
(G)計 (D+E+F)	13,268,082
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	13,268,082
追 加 信 託 差 損 益 金	11,578,885
(配 当 等 相 当 額)	(10,088,317)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,490,568)
分 配 準 備 積 立 金	3,234,721
繰 越 損 益 金	△ 1,545,524

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第5期》

決算日：2022年11月15日

(計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組比	式入率	株先比	式物率	純資産総額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率						
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,998
1期(2018年11月15日)	9,716	△ 2.8	21,803.62	△ 4.7	1.8	87.8	12.1	2,681		
2期(2019年11月15日)	10,611	9.2	23,303.32	6.9	2.3	78.0	22.0	3,317		
3期(2020年11月16日)	12,051	13.6	25,906.93	11.2	2.4	67.1	32.9	4,284		
4期(2021年11月15日)	14,066	16.7	29,776.80	14.9	1.8	91.1	8.8	6,492		
5期(2022年11月15日)	13,519	△ 3.9	27,990.17	△ 6.0	2.1	85.2	14.7	8,633		

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組比	式入率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2021年11月15日	円 14,066	% -	円 29,776.80	% -	% -	% 91.1	% 8.8	
11月末	13,125	△ 6.7	27,821.76	△ 6.6	△0.1	87.9	12.0	
12月末	13,621	△ 3.2	28,791.71	△ 3.3	0.1	83.8	16.1	
2022年1月末	12,777	△ 9.2	27,001.98	△ 9.3	0.2	90.7	9.3	
2月末	12,560	△10.7	26,526.82	△10.9	0.2	88.9	11.0	
3月末	13,284	△ 5.6	27,821.43	△ 6.6	1.0	88.1	11.8	
4月末	12,822	△ 8.8	26,847.90	△ 9.8	1.0	85.5	14.4	
5月末	13,033	△ 7.3	27,279.80	△ 8.4	1.0	84.7	15.2	
6月末	12,626	△10.2	26,393.04	△11.4	1.1	92.9	7.0	
7月末	13,299	△ 5.5	27,801.64	△ 6.6	1.2	90.3	9.6	
8月末	13,449	△ 4.4	28,091.53	△ 5.7	1.3	87.8	12.0	
9月末	12,523	△11.0	25,937.21	△12.9	1.9	85.7	14.3	
10月末	13,317	△ 5.3	27,587.46	△ 7.4	2.0	85.6	14.2	
(期末) 2022年11月15日	13,519	△ 3.9	27,990.17	△ 6.0	2.1	85.2	14.7	

(注1) 騰落率は期首比です。

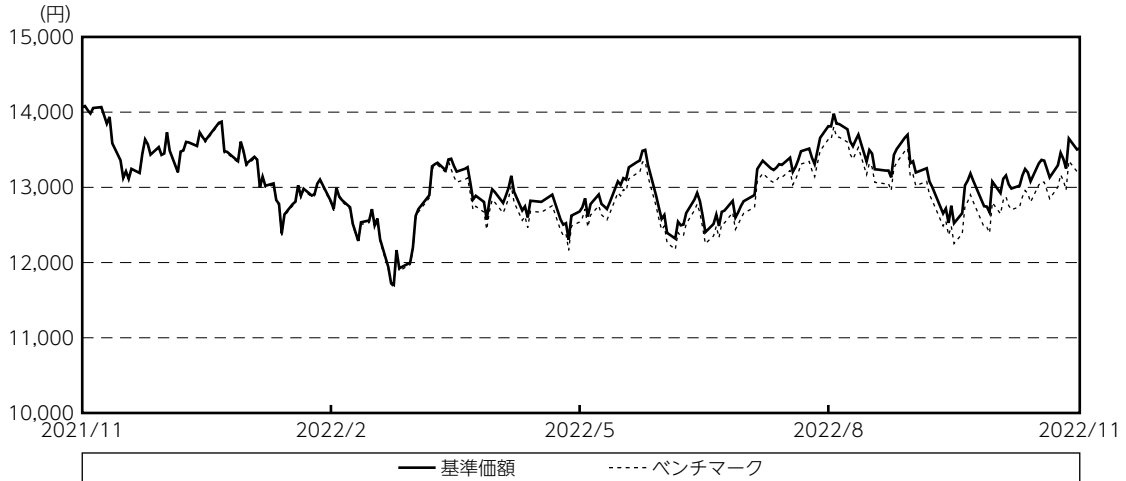
(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価(日経225)騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第5期：2021年11月16日～2022年11月15日)



(注1) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,066円で始まり、期末13,519円となり、騰落率は3.9%の下落となりました。

□ マイナス要因

新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念や世界的な金融引き締めに伴う景気減速懸念などを背景として、国内株式市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念や、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の金融引き締めに対する警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。3月中旬にはウクライナ情勢の改善期待や円安の進展などを受けて反発しましたが、4月以降は世界的な金融引き締めに伴う景気減速懸念を背景に上値の重い推移となりました。7月以降は、米国株の上昇や参院選での与党勝利などが支えとなり上昇基調に転じましたが、8月中旬から9月にかけては、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を改めて示したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）でのタカ派な政策金利見通しなどを受けて下落しました。10月から期末にかけては、FRBの利上げペース減速を示唆する報道や米物価指標の下振れなどを受けて、米国の金融引き締め加速に対する警戒感が後退したことを背景に上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2021年12月 (採用銘柄の株式移転による上場廃止に伴う臨時入替)	日本通運 (9062)	—
2022年1月 (同上)	—	NIPPON EXPRESS ホールディングス (9147)
2022年4月 (採用銘柄のスタンダード市場への移行に伴う臨時入替)	新生銀行 (8303)	オリックス (8591)
2022年9月 (定期入替、採用銘柄の株式移転による上場廃止に伴う入替)	静岡銀行 (8355)	日本電産 (6594)
2022年10月 (同上)	マルハニチロ (1333) ユニチカ (3103) 沖電気工業 (6703)	しずおかフィナンシャルグループ (5831) SMC (6273) HOYA (7741)

業種別組入比率（上位10業種）

2021年11月15日（期首）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	22.7
2	情報・通信業	10.4
3	小売業	9.5
4	化学	7.1
5	医薬品	6.5
6	サービス業	6.1
7	機械	4.6
8	輸送用機器	4.2
9	精密機器	3.4
10	食料品	3.3

2022年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	電気機器	19.8
2	小売業	10.0
3	情報・通信業	9.8
4	医薬品	6.5
5	化学	6.0
6	機械	4.7
7	サービス業	4.2
8	輸送用機器	3.9
9	精密機器	3.8
10	食料品	3.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内株式組入上位10銘柄

2021年11月15日（期首）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.2
2	東京エレクトロン	6.3
3	ソフトバンクグループ	4.5
4	ダイキン工業	2.8
5	リクルートホールディングス	2.6
6	ファナック	2.5
7	KDDI	2.2
8	信越化学工業	2.2
9	アドバンテスト	2.2
10	テルモ	2.1

組入銘柄総数：225銘柄

2022年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.7
2	東京エレクトロン	4.8
3	ソフトバンクグループ	3.8
4	KDDI	2.5
5	ダイキン工業	2.4
6	ファナック	2.2
7	アドバンテスト	1.9
8	信越化学工業	1.8
9	テルモ	1.7
10	TDK	1.6

組入銘柄総数：225銘柄

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率-6.0%に対して、2.1%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年11月16日 ～2022年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	円 1 (0) (0)	% 0.005 (0.003) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、13,036円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 395 (22)	千円 1,713,949 (-)	千株 3	千円 4,849

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 6,810	百万円 6,086	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,718,798千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,431,153千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	2	137,350	68,675	マルハニチロ	0.9	2,116	2,351
東京エレクトロン	2	101,310	50,655	新生銀行	0.8	1,822	2,277
日本電産	7.2	63,923	8,878	沖電気工業	0.9	645	717
HOYA	4.5	61,925	13,761	ユニチカ	0.9	265	294
ソフトバンクグループ	12	61,038	5,086				
SMC	0.9	52,393	58,214				
KDDI	12	48,480	4,040				
ダイキン工業	2	44,845	22,422				
ファナック	2	43,815	21,907				
アドバンテスト	4	33,920	8,480				

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2021年11月16日から2022年11月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	7	9	4,590
マルハニチロ	0.7	-	-
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	2.8	3.6	5,497
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	7	9	21,636
大成建設	1.4	1.8	6,912
大林組	7	9	8,685
清水建設	7	9	6,390
長谷工コーポレーション	1.4	1.8	2,613
鹿島建設	3.5	4.5	6,637
大和ハウス工業	7	9	27,909
積水ハウス	7	9	22,189
日揮ホールディングス	7	9	15,903
食料品 (3.5%)			
日清製粉グループ本社	7	9	14,193
明治ホールディングス	1.4	1.8	11,556
日本ハム	3.5	4.5	16,222
サッポロホールディングス	1.4	1.8	5,958
アサヒグループホールディングス	7	9	38,889
キリンホールディングス	7	9	19,251
宝ホールディングス	7	9	9,414
キッコーマン	7	9	68,850
味の素	7	9	36,450
ニチレイ	3.5	4.5	11,704
日本たばこ産業	7	9	24,705
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	0.7	0.9	926
ユニチカ	0.7	-	-
帝人	1.4	1.8	2,239
東レ	7	9	6,356
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	7	9	4,752
日本製紙	0.7	0.9	857
化学 (7.0%)			
クラレ	7	9	9,486
旭化成	7	9	9,054
昭和電工	0.7	0.9	2,025
住友化学	7	9	4,365
日産化学	7	9	59,670
東ソー	3.5	4.5	7,213
トクヤマ	1.4	1.8	3,263
デンカ	1.4	1.8	6,102

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信越化学工業	7	9	156,015
三井化学	1.4	1.8	5,634
三菱ケミカルグループ	3.5	4.5	3,312
UBE	0.7	0.9	1,769
花王	7	9	49,437
D I C	0.7	0.9	2,213
富士フィルムホールディングス	7	9	66,573
資生堂	7	9	53,325
日東電工	7	9	76,950
医薬品 (7.6%)			
協和キリン	7	9	28,350
武田薬品工業	7	9	34,551
アステラス製薬	35	45	94,522
住友ファーマ	7	9	9,504
塩野義製薬	7	9	61,542
中外製薬	21	27	93,123
エーザイ	7	9	78,777
第一三共	21	27	121,122
大塚ホールディングス	7	9	40,878
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	2.8	3.6	11,394
E N E O S ホールディングス	7	9	4,325
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	3.5	4.5	9,477
ブリヂストン	7	9	48,492
ガラス・土石製品 (0.9%)			
A G C	1.4	1.8	8,127
日本板硝子	0.7	0.9	499
日本電気硝子	2.1	2.7	6,890
住友大阪セメント	0.7	0.9	2,835
太平洋セメント	0.7	0.9	1,854
東海カーボン	7	9	9,837
T O T O	3.5	4.5	20,880
日本碍子	7	9	15,615
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.7	0.9	1,988
神戸製鋼所	0.7	0.9	558
J F E ホールディングス	0.7	0.9	1,356
大平洋金属	0.7	0.9	1,738
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	0.7	0.9	1,392
三井金属鉱業	0.7	0.9	2,826
東邦亜鉛	0.7	0.9	1,927
三菱マテリアル	0.7	0.9	1,908

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	3.5	4.5	21,307
DOWAホールディングス	1.4	1.8	7,740
古河電気工業	0.7	0.9	2,232
住友電気工業	7	9	14,391
フジクラ	7	9	9,819
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.7	0.9	1,889
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	1.4	1.8	5,351
オークマ	1.4	1.8	9,018
アマダ	7	9	9,810
SMC	-	0.9	58,671
小松製作所	7	9	27,819
住友重機械工業	1.4	1.8	5,068
日立建機	7	9	27,495
クボタ	7	9	18,621
荏原製作所	1.4	1.8	9,324
ダイキン工業	7	9	206,550
日本精工	7	9	6,903
NTN	7	9	2,583
ジェイテクト	7	9	8,973
三井E&Sホールディングス	0.7	0.9	386
日立造船	1.4	1.8	1,566
三菱重工業	0.7	0.9	4,548
IHI	0.7	0.9	3,037
電気機器 (23.2%)			
コニカミノルタ	7	9	4,824
ミネベアミツミ	7	9	20,781
日立製作所	1.4	1.8	13,008
三菱電機	7	9	12,352
富士電機	1.4	1.8	10,656
安川電機	7	9	40,995
日本電産	-	7.2	64,800
オムロン	7	9	66,834
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1.4	1.8	3,893
日本電気	0.7	0.9	4,297
富士通	0.7	0.9	16,056
沖電気工業	0.7	-	-
セイコーエプソン	14	18	37,080
パナソニック ホールディングス	7	9	10,840
シャープ	7	9	8,973
ソニーグループ	7	9	104,310
TDK	21	27	134,325
アルプスアルパイン	7	9	11,376
横河電機	7	9	22,320
アドバンテス	14	18	164,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.7	0.9	54,036
カシオ計算機	7	9	12,384
ファナック	7	9	188,730
京セラ	14	18	122,688
太陽誘電	7	9	41,535
村田製作所	5.6	7.2	56,066
SCREENホールディングス	1.4	1.8	16,416
キャノン	10.5	13.5	42,268
リコー	7	9	9,423
東京エレクトロン	7	9	410,850
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	7	9	69,075
川崎重工業	0.7	0.9	2,582
日産自動車	7	9	4,505
いすゞ自動車	3.5	4.5	7,830
トヨタ自動車	35	45	89,910
日野自動車	7	9	5,724
三菱自動車工業	0.7	0.9	537
マツダ	1.4	1.8	1,933
本田技研工業	14	18	59,958
スズキ	7	9	45,585
SUBARU	7	9	20,844
ヤマハ発動機	7	9	31,095
精密機器 (4.5%)			
テルモ	28	36	145,404
ニコン	7	9	11,556
オリンパス	28	36	101,466
HOYA	-	4.5	67,162
シチズン時計	7	9	5,004
その他製品 (2.7%)			
バンダイナムコホールディングス	7	9	79,380
凸版印刷	3.5	4.5	9,211
大日本印刷	3.5	4.5	12,123
ヤマハ	7	9	48,510
任天堂	0.7	9	51,876
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	0.7	0.9	407
中部電力	0.7	0.9	1,104
関西電力	0.7	0.9	1,014
東京瓦斯	1.4	1.8	4,357
大阪瓦斯	1.4	1.8	3,616
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	1.4	1.8	5,661
東急	3.5	4.5	7,150
小田急電鉄	3.5	4.5	7,654
京王電鉄	1.4	1.8	8,712

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	3.5	4.5	16,267
東日本旅客鉄道	0.7	0.9	6,914
西日本旅客鉄道	0.7	0.9	4,979
東海旅客鉄道	0.7	0.9	14,575
日本通運	0.7	-	-
ヤマトホールディングス	7	9	20,988
NIPPON EXPRESSホールディングス	-	0.9	6,948
海運業 (0.3%)			
日本郵船	0.7	2.7	7,508
商船三井	0.7	2.7	8,491
川崎汽船	0.7	2.7	6,995
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.7	0.9	2,516
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	3.5	4.5	14,467
情報・通信業 (11.5%)			
エクスオン	14	18	47,988
Zホールディングス	2.8	3.6	1,335
トレンドマイクロ	7	9	62,910
日本電信電話	2.8	3.6	13,528
KDDI	42	54	218,484
ソフトバンク	7	9	13,216
東宝	0.7	0.9	4,572
エヌ・ティ・ティ・データ	35	45	93,330
コナミグループ	7	9	58,590
ソフトバンクグループ	42	54	331,938
卸売業 (2.6%)			
双日	0.7	0.9	2,162
伊藤忠商事	7	9	37,737
丸紅	7	9	13,090
豊田通商	7	9	46,350
三井物産	7	9	34,416
住友商事	7	9	19,471
三菱商事	7	9	38,871
小売業 (11.8%)			
J. フロント リテイリング	3.5	4.5	4,950
三越伊勢丹ホールディングス	7	9	10,656
セブン&アイ・ホールディングス	7	9	49,833
高島屋	3.5	4.5	7,362
丸井グループ	7	9	19,818
イオン	7	9	24,394
ファーストリテイリング	7	9	747,450
銀行業 (0.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	-	9	8,208
コンソルディア・フィナンシャルグループ	7	9	3,987
新生銀行	0.7	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
あおぞら銀行	0.7	0.9	2,295	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	9	6,502	
りそなホールディングス	0.7	0.9	538	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	0.9	3,754	
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	0.9	4,021	
千葉銀行	7	9	7,002	
ふくおかフィナンシャルグループ	1.4	1.8	4,402	
静岡銀行	7	-	-	
みずほフィナンシャルグループ	0.7	0.9	1,453	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	7	9	5,436	
野村ホールディングス	7	9	4,490	
松井証券	7	9	6,993	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	1.4	1.8	11,147	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1	2.7	10,854	
第一生命ホールディングス	0.7	0.9	2,190	
東京海上ホールディングス	3.5	13.5	37,354	
T&Dホールディングス	1.4	1.8	2,777	
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン	7	9	14,760	
オリックス	-	9	19,089	
日本取引所グループ	7	9	17,914	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	7	9	6,426	
三井不動産	7	9	23,746	
三菱地所	7	9	17,059	
東京建物	3.5	4.5	8,469	
住友不動産	7	9	32,904	
サービス業 (5.0%)				
エムスリー	16.8	21.6	100,504	
ディー・エヌ・エー	2.1	2.7	5,022	
電通グループ	7	9	39,735	
サイバーエージェント	5.6	7.2	8,683	
楽天グループ	7	9	6,444	
リクルートホールディングス	21	27	123,471	
日本郵政	7	9	1,198	
セコム	7	9	72,315	
合 計	株 数・金 額	1,308	1,722	7,356,583
	銘柄数<比率>	225	225	<85.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 1,233	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	39	-

■投資信託財産の構成

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,356,583	% 85.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,289,861	14.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,646,444	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,644,502,789円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,163,287,325
株 式(評価額)	7,356,583,710
未 収 入 金	37,576,424
未 収 配 当 金	59,893,830
差 入 委 託 証 拠 金	27,161,500
(B)負 債	11,125,687
未 払 解 約 金	11,123,240
未 払 利 息	2,447
(C)純 資 産 総 額(A-B)	8,633,377,102
元 本	6,385,951,511
次 期 繰 越 損 益 金	2,247,425,591
(D)受 益 権 総 口 数	6,385,951,511口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,519円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は4,615,996,434円、期中追加設定元本額は2,417,079,613円、期中一部解約元本額は647,124,536円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225：3,000,952,364円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：412,394,178円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：2,837,255,862円
 NZAM・ベータ 日経225：92,894,173円
 NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)：42,454,934円
 合計：6,385,951,511円

■損益の状況

当期 自2021年11月16日 至2022年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	143,176,567円
受 取 配 当 金	143,470,912
受 取 利 息	10,675
そ の 他 収 益 金	3,065
支 払 利 息	△ 308,085
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 266,516,720
売 買 益	348,286,837
売 買 損	△ 614,803,557
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 25,115,694
取 引 益	207,942,696
取 引 損	△ 233,058,390
(D)信 託 報 酬 等	△ 4,798
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 148,460,645
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,876,739,802
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	726,005,155
(H)解 約 差 損 益 金	△ 206,858,721
(I) 計 (E+F+G+H)	2,247,425,591
次 期 繰 越 損 益 金(I)	2,247,425,591

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

東証REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第5期》

決算日：2022年11月15日

(計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数		騰落率 差異状況	投資信託 組入比率	指先比	数物 比率	純資 産額
	期 騰	中 落	(配当込み) 騰	中 落					
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	3,252.13	% -	% -	% -	% -	百万円 617	
1期(2018年11月15日)	10,940	9.4	3,556.80	9.4	0.0	96.8	3.2	728	
2期(2019年11月15日)	13,590	24.2	4,422.65	24.3	△0.1	97.6	2.2	1,061	
3期(2020年11月16日)	11,056	△18.6	3,622.45	△18.1	△0.6	94.6	5.2	1,656	
4期(2021年11月15日)	14,008	26.7	4,593.08	26.8	△0.1	96.7	3.1	3,228	
5期(2022年11月15日)	13,679	△2.3	4,488.41	△2.3	△0.1	96.8	3.1	4,816	

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証REIT指数(配当込み)期中騰落率

(注3) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です(以下同じ)。

(注4) 指数先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証REIT指数		騰落率 差異状況	投資信託 組入比率	指先 物比率
	騰	落	(配当込み) 騰	中 落			
(期首) 2021年11月15日	円 14,008	% -	4,593.08	% -	% -	% 96.7	% 3.1
11月末	13,634	△2.7	4,470.13	△2.7	0.0	96.5	3.3
12月末	14,103	0.7	4,624.94	0.7	△0.0	97.0	2.9
2022年1月末	13,332	△4.8	4,372.24	△4.8	△0.0	97.4	2.4
2月末	12,941	△7.6	4,243.65	△7.6	△0.0	96.5	3.4
3月末	13,832	△1.3	4,536.64	△1.2	△0.0	96.3	3.5
4月末	13,668	△2.4	4,483.12	△2.4	△0.0	95.5	4.4
5月末	13,912	△0.7	4,563.32	△0.6	△0.0	96.8	3.1
6月末	13,680	△2.3	4,487.40	△2.3	△0.0	96.6	3.3
7月末	14,109	0.7	4,628.79	0.8	△0.1	97.4	2.5
8月末	14,275	1.9	4,683.62	2.0	△0.1	96.5	3.3
9月末	13,680	△2.3	4,488.86	△2.3	△0.1	95.6	4.2
10月末	13,911	△0.7	4,564.72	△0.6	△0.1	95.1	4.8
(期末) 2022年11月15日	13,679	△2.3	4,488.41	△2.3	△0.1	96.8	3.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証REIT指数(配当込み)騰落率

東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数に係る標章または商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。J P Xは、同指数の指数値および同指数に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。J P Xは、農林中金全連アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第5期：2021年11月16日～2022年11月15日)



(注1) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,008円で始まり、期末13,679円となり、騰落率は2.3%の下落となりました。

□ マイナス要因

米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の金融引き締めに対する警戒感から米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が上昇したことなどを背景に、J-REIT市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

【投資環境について】

東証REIT指数（配当込み）は期首から2021年12月にかけては、新型肺炎変異株の感染拡大懸念が重石となったものの、変異株は重症化しにくいとの見方が広がったことから底堅く推移しました。2022年1月に入ると、FRBの金融引き締めに対する警戒感から米国長期金利が上昇したことを背景に下落しました。2月以降は、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを受けて上値の重い推移が続きましたが、3月下旬には米連邦公開市場委員会（FOMC）および日銀金融政策決定会合を通過したことに対する安心感やウクライナ情勢の改善期待などを背景に上昇しました。4月以降は、外国人観光客の入国制限緩和に対する期待などが支えとなり底堅く推移しました。6月には、FRBの積極的な金融引き締め姿勢や日銀の金融政策修正の可能性が意識されたことから下落する場面も見られましたが、日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことを受けて下落幅を縮小し

ました。7月以降は、国内株式市場の上昇や政府による新型コロナウイルスの水際対策の緩和などが支えとなり堅調に推移しました。9月以降は、米国長期金利の上昇や複数REITの公募増資発表に伴う需給懸念などを背景に下落基調となりましたが、期末にかけては米国長期金利の上昇が一服したことを受けて反発しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては、東証REIT指数構成銘柄を同指数と同水準の比率で保有するよう努めました。また、不動産投資信託証券の保有割合（東証REIT指数先物含む）を概ね98%以上に保つなど高位な組入れを行い、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行いました。期末における不動産投資信託証券の組入比率（先物含む）は99.9%となっております。不動産投資信託証券の組入銘柄数につきましては、期首と変わらず61銘柄としました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との比較では、ベンチマークの騰落率-2.3%に対して、0.1%下回りました。主に、取引価格要因等がマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き東証REIT指数構成銘柄を東証REIT指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努めるとともに、東証REIT指数先物を活用しながら組入比率を高位に保つことにより、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年11月16日 ～2022年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.003 (0.003) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、13,756円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

(1) 投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		□	数	□	金	□	数	□	金
				千円				千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人		41		5,238		10		1,251
	サンケイリアルエステート投資法人		64		6,720		14		1,404
	S O S i L A 物流リート投資法人		105		16,286		20		3,012
	東海道リート投資法人		34		4,106		3		342
	日本アコモデーションファンド投資法人		68		43,805		16		10,263
	森ヒルズリート投資法人		230		34,845		50		7,544
	産業ファンド投資法人		312		57,783		63		11,066
	アドバンス・レジデンス投資法人		198		69,586		45		15,506
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		152		32,043		33		6,902
	アクティビア・プロパティーズ投資法人		105		43,616		25		10,326
	GLP投資法人		692		118,049		201		34,128
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		96		31,114		20		6,392
	日本プロロジスリート投資法人		337		117,925		71		23,578
	星野リゾート・リート投資法人		40		26,217		8		5,333
	On eリート投資法人		36		10,047		9		2,473
	イオンリート投資法人		225		34,473		75		11,393
	ヒューリックリート投資法人		185		30,596		41		6,749
	日本リート投資法人		68		25,790		14		5,207
	積水ハウス・リート投資法人		601		48,577		134		10,654
	トーセイ・リート投資法人		47		6,301		10		1,325
	ケネディクス商業リート投資法人		95		25,976		18		4,874
	ヘルスケア&メディカル投資法人		59		9,478		12		1,958
	サムティ・レジデンシャル投資法人		60		7,494		10		1,235
	野村不動産マスターファンド投資法人		636		103,163		140		22,696
	いちごホテルリート投資法人		32		2,869		7		641
	ラサールロジポート投資法人		243		42,685		56		9,631
	スターアジア不動産投資法人		299		17,664		48		2,788
	マリモ地方創生リート投資法人		32		4,256		4		527
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		83		45,716		16		8,495
	大江戸温泉リート投資法人		32		2,197		8		531
	投資法人みらい		260		12,842		53		2,591
	森トラスト・ホテルリート投資法人		48		6,117		12		1,535
	三菱地所物流リート投資法人		90		40,701		12		5,416
	CREロジスティクスファンド投資法人		76		15,509		17		3,428
	ザイマックス・リート投資法人		37		4,459		7		861
	タカラレーベン不動産投資法人		98		10,873		19		2,107
	アドバンス・ロジスティクス投資法人		97		14,889		18		2,733
	日本ビルファンド投資法人		239		160,473		51		33,821
	ジャパンリアルエステイト投資法人		199		125,167		46		28,612
	日本都市ファンド投資法人		993		101,638		220		22,654
	オリックス不動産投資法人		391		70,929		86		15,508
	日本プライムリアルティ投資法人		142		55,885		30		11,715
NTT都市開発リート投資法人		192		28,513		44		6,585	
東急リアル・エステート投資法人		128		24,723		26		5,027	
グローバル・ワン不動産投資法人		137		15,352		35		3,884	
ユナイテッド・アーバン投資法人		443		62,732		98		14,106	

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	森トラスト総合リート投資法人	142	20,095	33	4,676
	インヴィンシブル投資法人	867	35,393	193	7,992
	フロンティア不動産投資法人	78	40,060	16	8,090
	平和不動産リート投資法人	144	21,291	29	4,295
	日本ロジスティクスファンド投資法人	137	44,051	28	8,760
	福岡リート投資法人	101	16,734	22	3,639
	ケネディクス・オフィス投資法人	61	40,238	23	13,422
		(126)	(-)		
	いちごオフィスリート投資法人	161	13,531	36	3,044
	大和証券オフィス投資法人	42	29,204	10	7,014
	阪急阪神リート投資法人	89	13,571	20	2,999
	スタートアップリート投資法人	39	9,223	8	1,877
	大和ハウスリート投資法人	299	94,908	66	20,799
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	674	43,812	135	8,802
大和証券リビング投資法人	281	32,250	59	6,781	
ジャパンエクセレント投資法人	179	23,326	41	5,373	
合 計	12,071	2,253,135	2,674	496,401	
	(126)	(-)			

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は分割・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	指数先物取引	百万円 811	百万円 761	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 (2021年11月16日から2022年11月15日まで) 投資信託証券

買 付		期		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円		千円
日本ビルファンド投資法人	160,473	G L P 投資法人	34,128		
ジャパンリアルエステイト投資法人	125,167	日本ビルファンド投資法人	33,821		
G L P 投資法人	118,049	ジャパンリアルエステイト投資法人	28,612		
日本プロロジスリート投資法人	117,925	日本プロロジスリート投資法人	23,578		
野村不動産マスターファンド投資法人	103,163	野村不動産マスターファンド投資法人	22,696		
日本都市ファンド投資法人	101,638	日本都市ファンド投資法人	22,654		
大和ハウスリート投資法人	94,908	大和ハウスリート投資法人	20,799		
オリックス不動産投資法人	70,929	オリックス不動産投資法人	15,508		
アドバンス・レジデンス投資法人	69,586	アドバンス・レジデンス投資法人	15,506		
ユナイテッド・アーバン投資法人	62,732	ユナイテッド・アーバン投資法人	14,106		

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

（1）国内投資信託証券

銘 柄	期首（前期末）		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	□	□	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	56	87	9,952	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	88	138	12,751	0.3
S O S i L A 物流リート投資法人	116	201	28,079	0.6
東海道リート投資法人	21	52	6,255	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	96	148	92,056	1.9
森ヒルズリート投資法人	325	505	79,689	1.7
産業ファンド投資法人	393	642	100,922	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人	277	430	147,060	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	189	308	65,665	1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	147	227	96,248	2.0
GLP投資法人	896	1,387	214,152	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	124	200	62,900	1.3
日本プロロジスリート投資法人	438	704	234,432	4.9
星野リゾート・リート投資法人	43	75	51,000	1.1
Oneリート投資法人	48	75	18,157	0.4
イオンリート投資法人	326	476	74,351	1.5
ヒューリックリート投資法人	258	402	67,817	1.4
日本リート投資法人	86	140	50,610	1.1
積水ハウス・リート投資法人	839	1,306	104,088	2.2
トーセイ・リート投資法人	58	95	12,578	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	110	187	50,022	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	59	106	20,012	0.4
サムティ・レジデンシャル投資法人	62	112	13,193	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	894	1,390	232,964	4.8
いちごホテルリート投資法人	46	71	7,149	0.1
ラサールロジポート投資法人	339	526	87,684	1.8
スターアジア不動産投資法人	286	537	29,642	0.6
マリモ地方創生リート投資法人	26	54	7,241	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	103	170	85,510	1.8
大江戸温泉リート投資法人	45	69	4,623	0.1

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
投資法人みらい	315	522	□	千円	%
森トラスト・ホテルリート投資法人	65	101	□	24,560	0.5
三菱地所物流リート投資法人	70	148	□	13,958	0.3
CREロジスティクスファンド投資法人	107	166	□	67,710	1.4
ザイマックス・リート投資法人	40	70	□	8,330	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	109	188	□	18,668	0.4
アドバンス・ロジスティクス投資法人	108	187	□	27,058	0.6
日本ビルファンド投資法人	313	501	□	320,640	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	277	430	□	256,710	5.3
日本都市ファンド投資法人	1,395	2,168	□	228,290	4.7
オリックス不動産投資法人	551	856	□	157,932	3.3
日本プライムリアルティ投資法人	182	294	□	112,161	2.3
NTT都市開発リート投資法人	265	413	□	58,687	1.2
東急リアル・エステート投資法人	186	288	□	58,694	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	192	294	□	32,428	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	622	967	□	146,693	3.0
森トラスト総合リート投資法人	198	307	□	44,208	0.9
インヴェンシブル投資法人	1,217	1,891	□	85,189	1.8
フロンティア不動産投資法人	97	159	□	81,090	1.7
平和不動産リート投資法人	179	294	□	45,452	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	181	290	□	94,250	2.0
福岡リート投資法人	143	222	□	37,251	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	86	250	□	83,625	1.7
いちごオフィスリート投資法人	227	352	□	30,060	0.6
大和証券オフィス投資法人	58	90	□	60,210	1.3
阪急阪神リート投資法人	125	194	□	29,468	0.6
スターツプロシード投資法人	43	74	□	17,034	0.4
大和ハウスリート投資法人	415	648	□	197,964	4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	847	1,386	□	100,623	2.1
大和証券リビング投資法人	373	595	□	70,210	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	256	394	□	52,677	1.1
合計	□ 数 ・ 金 額	16,036	25,559	4,662,165	-
	銘柄数<比率>	61	61	-	<96.8%>

(注) 組入比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	東証REIT指数	百万円 149	百万円 -

■投資信託財産の構成

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 4,662,165	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	158,585	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,820,750	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,819,778,704円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	110,673,557
投 資 信 託 証 券(評価額)	4,662,165,350
未 収 入 金	483,500
未 収 配 当 金	35,256,057
差 入 委 託 証 拠 金	11,200,240
(B)負 債	3,028,853
未 払 金	2,885,934
未 払 解 約 金	142,687
未 払 利 息	232
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,816,749,851
元 本	3,521,238,267
次 期 繰 越 損 益 金	1,295,511,584
(D)受 益 権 総 口 数	3,521,238,267口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,679円

■損益の状況

当期 自2021年11月16日 至2022年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	146,747,441円
受 取 配 当 金	146,788,547
受 取 利 息	1,363
支 払 利 息	△ 42,469
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 216,984,306
売 買 益	50,627,245
売 買 損	△ 267,611,551
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 2,511,766
取 引 益	12,009,060
取 引 損	△ 14,520,826
(D)信 託 報 酬 等	△ 843
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 72,749,474
(F)前 期 繰 越 損 益 金	923,753,617
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	602,860,683
(H)解 約 差 損 益 金	△ 158,353,242
(I) 計 (E+F+G+H)	1,295,511,584
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,295,511,584

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は2,305,039,700円、期中追加設定元本額は1,658,733,857円、期中一部解約元本額は442,535,290円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) : 402,868,491円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) : 2,777,092,976円
 農林中金<パートナーズ>J-REITインデックス(年1回決算型) : 240,111,104円
 NZAM・ベータ日本REIT : 59,427,845円
 NZAM・ベータ日本2資産(株+REIT) : 41,737,851円
 合計 : 3,521,238,267円

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。